

今日のトピック 2018年12月の注目イベント

米中首脳会談、OPEC総会、米欧金融政策に注目

- 11月30日から12月1日にアルゼンチンのブエノスアイレスで20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が開催されます。同首脳会議に合わせて、米中の首脳会談が開催される見通しです。米中貿易摩擦が深刻化する中で、交渉の行方が注目されます。
- また、G20サミットには、ロシアやサウジアラビアも参加しており、今回は米国を含めて、原油の生産量や価格について協議されるとの見方もあります。12月6日には、ウィーンで石油輸出国機構（OPEC）総会が開催される予定で、12月第1週は今後の原油生産の方向性が見えてくる大切な時期となりそうです。
- 金融政策決定会合が多くの国で開催されます。中でも13日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、量的緩和策終了後の金融政策に対する考え方に注目が集まりそうです。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では、追加の利上げの可能性が高く、FOMCメンバーによる政策金利の見通しにも注目が集まりそうです。
- 日本では、19日にソフトバンクグループの中核を担う通信子会社であるソフトバンク株式会社が東京証券取引所に上場する予定です。久々の大型上場とあって、市場の関心も高く、株式市場の動向が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2018年12月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:11月ISM製造業景況指数 5日:11月ISM非製造業景況指数、 ペーリュック 6日:10月貿易収支 7日:2019財政年度暫定予算期 限、11月雇用統計、12月ミシガン大 学消費者センチメント指数(速報)	4日:ユーロ圏10月PPI 5日:ユーロ圏10月小売売上高 6日:石油輸出国機構(OPEC)総会 7日:ドイツキリスト教民主同盟(CDU) 党首選、ユーロ圏7-9月期GDP(確 報)、ドイツ10月鉱工業生産 10日:ドイツ10月貿易収支	11月30日-12月1日:20カ国・地域 首脳会議(G20サミット) 1日:米中首脳会談(観測) 4日:豪州金融政策決定会合、南アフリ カ7-9月期GDP 5日:インド金融政策決定会合 7日:中国11月外貨準備高 8日:中国11月貿易収支 9日:中国11月PPI-CPI	3日:7-9月期法人企業統計 7日:10月家計調査、10月景気 先行CI指数・景気一致CI指数、 10月毎月勤労統計 10日:7-9月期GDP(確報)、10 月国際収支、11月景気ウォ チャー
11日:11月生産者物価指数(PPI) 12日:11月消費者物価指数(CPI) 14日:11月小売売上高、11月鉱工 業生産 18日:11月住宅着工件数 18-19日:米連邦公開市場委員会 (FOMC) 19日:11月中古住宅販売 20日:11月景気先行指数	11日:英国の欧州連合(EU)離脱案 議会採決 13日:欧州中央銀行(ECB)理事会 13-14日:EU首脳会議 14日:ユーロ圏12月製造業PMI 17日:ユーロ圏10月貿易収支 18日:ドイツ12月IFO企業景況感指 数 20日:イングランド銀行(BOE)金融 政策委員会	11-12日:ブラジル金融政策決定会合 13日:トルコ金融政策決定会合、フィリ ピン金融政策決定会合 14日:中国11月鉱工業生産・小売 売上高・固定資産投資 15日:中国11月70都市住宅価格指数 19日:タイ金融政策決定会合 20日:メキシコ金融政策決定会合、イン ドネシア金融政策決定会合	12日:10月機械受注 13日:11月東京オフィス空室率 14日:12月調査日銀短観、12月 日経日本製造業PMI 19日:11月貿易収支、ソフトバンク 株式会社 東京証券取引所に上 場予定 19-20日:金融政策決定会合
21日:7-9月期GDP(3次)、11月個人 消費、所得、PCE(個人消費支出) コア・デフレター 27日:12月消費者信頼感指数、11 月新築住宅販売件数	21日:英国7-9月期GDP(確報)、 ユーロ圏12月消費者信頼感指数 27日:ドイツ11月小売売上高 28日:ドイツ12月CPI	31日:中国12月製造業・非製造業 PMI 12月中:中央経済工作会議(中国)	21日:11月全国CPI 28日:11月失業率、11月有効求 人倍率、11月鉱工業生産、11月 小売業販売額 12月中:2019年度予算・税制改 正大綱を閣議決定

(注) 2018年11月27日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2018年11月15日 急落した原油価格（2018年11月）

2018年11月 9日 米国の金融政策は現状を維持（2018年11月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。